



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL http://www.nishio-rent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL 06 (6251) 7302
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	100,423	8.7	10,794	24.1	10,636	23.0	6,582	23.1
29年9月期第3四半期	92,402	6.2	8,698	△9.0	8,647	△5.7	5,346	△4.9

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 6,592百万円 (10.7%) 29年9月期第3四半期 5,953百万円 (8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	247.68	247.48
29年9月期第3四半期	204.35	204.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	183,630	90,281	47.2
29年9月期	159,413	77,017	46.4

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 86,672百万円 29年9月期 73,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	ー	0.00	ー	57.00	57.00
30年9月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年9月期(予想)	ー	ー	ー	61.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,840	7.5	13,750	23.6	13,330	21.0	8,270	15.3	295.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）NORTH FORK PTY LTD、除外 1社（社名）
 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 （当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	28,391,464株	29年9月期	27,091,364株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	358,282株	29年9月期	1,559,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	26,577,761株	29年9月期3Q	26,164,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日)におけるわが国経済は、原材料価格上昇や米国と各国の貿易摩擦の激化リスク等、先行きに不透明感はあるものの、海外経済の回復を背景に、輸出や生産は比較的堅調に推移し、景気は回復基調が続きました。

建設業界においては、一部の土木現場で遅れが見られるものの、首都圏の再開発工事や各地での工場・物流倉庫の新築工事、高速道路建設工事等がますます活発化してまいりました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画“Beyond 2020”を基に、持続的成長可能なビジネスモデル構築に向け、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント工事を中心とした国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は100,423百万円(前年同四半期比108.7%)、営業利益10,794百万円(同124.1%)、経常利益10,636百万円(同123.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,582百万円(同123.1%)となりました。なお、EBITDAは29,227百万円(同108.3%)と引続き増加となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より貸与資産等の減価償却方法を定額法に変更しているため、当連結会計年度(通期)の利益が増加する見込みですが、一時償却資産への積極投資を当期の業績予想に織込んでおり、実質的な当連結会計年度(通期)の利益影響額は848百万円を見込んでおります。

また、先般発生した平成30年7月豪雨については、西尾レントオール株内の被災各地に現地対策本部を、関西支店にバックアップのための対策本部を設置し、情報収集及び被災地の復旧に向け最優先で資機材を供給するよう尽力しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連分野では、一部遅れはあるものの、高速道路の新設工事やリフレッシュ工事が売上に寄与しました。ICT施工・i-Constructionでは、地元開拓の継続により、地元ユーザーの拡大や小規模工事への拡がりも見られ、ICT関連売上の増加につながりました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事がピークに向け拡大しており、高所作業機や揚重機を中心に売上を伸ばしました。また、全国的に工場や物流倉庫等の新築工事が活況を呈する他、プラント工事は、新設工事・定期修繕工事共に、売上が拡大し始めました。

イベント・産業界関連分野では、スポーツ競技等の大型イベントの会場設営において、大型テントやLED大型ビジョン等が売上に貢献しました。

その結果、売上高は97,637百万円(前年同四半期比108.8%)、営業利益10,479百万円(同124.0%)となりました。

〔その他〕

自動車・建設機械向けピン類の売上は引き続き好調な他、大型土木現場に対するセグメント運搬台車を中心に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は2,785百万円(前年同四半期比104.7%)、営業利益276百万円(同148.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、183,630百万円と対前連結会計年度末比で115.2%、24,216百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加4,912百万円、受取手形及び売掛金の増加2,115百万円、商品及び製品の増加1,139百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加5,110百万円、貸与資産の増加5,960百万円、有形固定資産・その他の増加1,257百万円及びのれんの増加1,381百万円であります。

負債合計は、93,348百万円と、対前連結会計年度末比で113.3%、10,952百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2,666百万円、長期借入金の増加3,189百万円及びリース債務の増加3,476百万円であります。

純資産合計は、90,281百万円と、対前連結会計年度末比で117.2%、13,263百万円の増加となりました。主な要因は平成30年3月に公募増資を実施したこと等による資本金の増加2,052百万円及び資本剰余金の増加2,273百万円並びに自己株式の減少3,572百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加5,127百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に「平成30年9月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,481	26,393
受取手形及び売掛金	35,136	37,252
商品及び製品	741	1,881
仕掛品	1,193	1,819
原材料及び貯蔵品	923	1,132
その他	7,353	12,906
貸倒引当金	△214	△214
流動資産合計	66,616	81,171
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	52,363	58,323
土地	23,835	24,215
その他(純額)	11,949	13,206
有形固定資産合計	88,148	95,745
無形固定資産		
のれん	390	1,771
その他	465	1,168
無形固定資産合計	855	2,940
投資その他の資産		
その他	4,031	4,050
貸倒引当金	△238	△277
投資その他の資産合計	3,793	3,772
固定資産合計	92,797	102,458
資産合計	159,413	183,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	21,117
短期借入金	2,906	2,481
1年内返済予定の長期借入金	2,621	3,485
1年内償還予定の社債	1,498	589
リース債務	9,928	10,530
未払法人税等	2,299	1,642
賞与引当金	2,011	1,427
役員賞与引当金	115	106
その他	15,748	18,461
流動負債合計	55,582	59,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
固定負債		
社債	847	1,116
長期借入金	4,306	7,495
リース債務	19,440	22,315
役員退職慰労引当金	204	209
退職給付に係る負債	710	698
資産除去債務	704	736
その他	602	932
固定負債合計	26,814	33,505
負債合計	82,396	93,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,048	8,100
資本剰余金	7,331	9,605
利益剰余金	64,910	70,037
自己株式	△4,637	△1,065
株主資本合計	73,652	86,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	176
繰延ヘッジ損益	40	△1
為替換算調整勘定	28	△181
その他の包括利益累計額合計	286	△5
新株予約権	31	30
非支配株主持分	3,047	3,577
純資産合計	77,017	90,281
負債純資産合計	159,413	183,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	92,402	100,423
売上原価	54,870	58,521
売上総利益	37,531	41,902
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	36	70
給料及び賞与	11,478	12,237
賞与引当金繰入額	1,237	1,368
役員賞与引当金繰入額	89	106
退職給付費用	256	295
役員退職慰労引当金繰入額	17	22
その他	15,717	17,007
販売費及び一般管理費合計	28,833	31,107
営業利益	8,698	10,794
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	15	13
持分法による投資利益	8	—
為替差益	42	—
その他	356	406
営業外収益合計	463	454
営業外費用		
支払利息	464	509
為替差損	—	43
その他	48	58
営業外費用合計	513	611
経常利益	8,647	10,636
特別利益		
固定資産売却益	36	17
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	47	17
特別損失		
固定資産除売却損	42	73
特別損失合計	42	73
税金等調整前四半期純利益	8,652	10,581
法人税、住民税及び事業税	2,989	3,532
法人税等調整額	126	155
法人税等合計	3,115	3,687
四半期純利益	5,536	6,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,346	6,582

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	5,536	6,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△40
繰延ヘッジ損益	33	△41
為替換算調整勘定	286	△218
その他の包括利益合計	416	△300
四半期包括利益	5,953	6,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,687	6,291
非支配株主に係る四半期包括利益	265	301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月6日を払込期日とする有償一般募集による増資により普通株式974,000株の発行及び自己株式1,200,000株の処分を行いました。また、平成30年3月28日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により普通株式326,100株を発行いたしました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,052百万円、資本剰余金が2,273百万円増加し、自己株式が3,572百万円減少した結果、当第3四半期連結会計期間末においては、資本金が8,100百万円、資本剰余金が9,605百万円、自己株式が1,065百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、平成29年10月4日付で株式を取得したNORTH FORK PTY LTD及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(貸与資産として計上されている建物を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)(以下「貸与資産等」)については主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年における市場環境を背景に、より市場ニーズの高い貸与資産への投資の拡大と市場深耕を主要な骨子として立案した中期経営計画”Beyond 2020”(平成30年9月期～平成32年9月期対象)を平成29年11月に公表しております。これを契機として、貸与資産等の今後の使用状況を検討した結果、貸与資産等は長期に渡り安定的に稼働すると見込まれました。

当社及び一部の連結子会社は、これまでの市場環境及び事業戦略をふまえ、従来は貸与資産等について定率法を採用してきましたが、上記の今後の使用状況を勘案した結果、定額法を採用することにより、使用実態を適切に反映し合理的な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,347百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,741	2,660	92,402	—	92,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	220	238	△238	—
計	89,759	2,881	92,640	△238	92,402
セグメント利益	8,454	186	8,640	57	8,698

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額57百万円には、セグメント間取引消去57百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	97,637	2,785	100,423	—	100,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	380	419	△419	—
計	97,675	3,166	100,842	△419	100,423
セグメント利益	10,479	276	10,756	37	10,794

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(貸与資産として計上されている建物を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「レンタル関連事業」が2,328百万円、「その他」が19百万円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、NORTH FORK PTY LTDの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが1,784百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。